

○計画期間:平成28年4月～令和3年3月(5年0月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点(令和2年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市は、平成28年3月15日に第2期目となる中心市街地活性化基本計画の認定を受け、「住みたい・訪れたい魅力あふれるコザのまち」～来街者・居住者が集う持続可能な交流街へ～をテーマに、「コザ文化の魅力を活かしたにぎわいづくり」、「住む人目線で良質な生活ができるまちづくり」の2つの基本方針のもとに同計画に掲げる81事業に取り組んでいる。

にぎわいづくりについては、まちなかに沖縄の伝統芸能であるエイサーの歴史・文化を集結した体験型施設があり、交流人口の拡大によるにぎわいを創出している。

生活環境の改善については、図書館機能の充実を図るため、新しい沖縄市立図書館が平成29年5月にオープンし良質な生活空間の創出に繋げている他、市営住宅の建替えや市街地再開発事業による住宅棟、商業施設棟が整備されたことにより、地域の利便性が図られ、まちなか居住促進に繋げている。

本市の南の玄関口に位置している山里地域では、民間事業者により、多様化する市民ニーズの対応や国内観光客インバウンドを含めた来街者の取り込みを行うため、フードマーケットが整備され、新たな賑わいの創出と地域の活性化に寄与している。

また、商店主を中心に令和2年度の完成を目標に進めている沖縄アリーナから商店街等への誘客に繋げていく仕組みづくりの意見交換会が沖縄市中心市街地活性化協議会の主催で開催され、地域活性化への機運醸成に繋げている。

さらに、沖縄本島の中央部に位置し、国道330号と国道329号が交わり、交通の結節点であるコザ十字路地域（銀天街地域）では、商店街振興組合が活動していない状況ではあるが、かつての賑わいを取り戻すため、商店主や地域住民を中心に意見交換会が行われた。意見交換会を受けて、今後は、同地域の課題解決のため、交流拠点を設置し、地域と一体となったイベント等の企画運営を通して、人材育成及び組織づくりを目指し、地域の活性化に繋げていく。

基本計画は4年目となり、基幹事業として位置付けているハード事業は概ね完了しており、にぎわいの創出や生活環境の改善に一定の成果を保っていると考えますが、中心市街地全体の回遊性（歩行者通行量）の向上や居住人口の減少が課題である。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度 4 月 1 日)

(中心市街地 区域)	平成 27 年度 (計画前年度)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)	令和元年度 (4 年目)	令和 2 年度 (5 年目)
人口	19,050	18,794	18,510	18,079	17,885	17,785
人口増減数		▲256	▲284	▲431	▲194	▲100

2. 令和元年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

沖縄市中心市街地活性化協議会では、総会、幹事会を開催し、基本計画の進捗状況の確認や各種の取組みについて確認し、意見交換が行われた。

沖縄市中心市街地活性化基本計画の 4 年目となる令和元年度は、基幹事業として位置付けているハード事業は概ね完了し、事業は順調に進捗しているものと評価する。

本市の南の玄関口に位置している山里地域では、山里第一地区市街地再開発事業が完了し、地域の生活利便性が高い施設が整備されたことにより、街なか居住の促進が図られている他、多様化する市民ニーズの対応や国内観光客インバウンドを含めた来街者の取り込みを行うため、フードマーケット等の整備が民間事業で展開されており、更なる賑わいの創出と地域の活性化が期待されている。

胡屋地域では、コザ・ミュージックタウン内にエイサー会館がオープンされ新たな集客効果が生まれ、まちなかの賑わい創出が図られている。また、当該地区では、課題となっている中心市街地全体の回遊性の向上について、多目的アリーナからまちなかへ人を呼び込む施策について情報の共有や意見交換会が開催され地域活性の機運醸成に繋がったと考える。

コザ十字路地域（銀天街地域）、では、商店街振興組合等が解散手続き中のため、人材育成及び組織づくりを目指すことを目的とした勉強会が開催され、銀天街の活性化に向けた取組みが今後期待される。

本協議会としても課題となっている、中心市街地全体の回遊性の向上や居住人口の減少について継続して意見交換を行い、中心市街地の活性化に取り組む必要がある。

第 2 期基本計画も後半を迎えおり、今後も行政や関係団体等と相互に連携を図りながら、地域が自主的かつ自立的に取り組めるよう、総合的かつ一体的に中心市街地の活性化を推進していく。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
まちなか交流の促進によるにぎわいの創出	歩行者通行量 (休日)	8,866 人/日 (H26 年)	9,380 人/日 (R2 年)	6,729 人/日 (R1 年)	C	②	②
	観光関連施設の入込客数	448,961 人/年 (H26 年)	683,207 人/年 (R2 年)	620,653 人/年 (R1 年)	B	①	④
中心市街地全体としての付加価値の向上による生活環境の改善	都市福利施設の年間利用者数	829,808 人/年 (H26 年)	867,308 人/年 (R2 年)	1,058,336 人/年 (R1 年)	A	①	①
	居住人口の増減率	▲5.6% (H21～26 年)	▲4.4% (H28～R2 年)	▲6.6% (H27 年～R2 年)	C	②	②
参考指標	中心市街地商店街における空き店舗率	26.4% (H26)	30.7% (R2)	22.5% (R1)	A	-	①

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

目標指標「歩行者通行量（休日）」について

「歩行者通行量（休日）」については、山里第一地区市街地再開発事業の完了が当該地区の歩行者通行量の増加に寄与していると想定される。

また、山里地域では、民間事業者により、多様化する市民ニーズの対応や国内観光客インバウンドを含めた来街者の取り込みを行うため、フードマーケットが整備され、新たな賑わいの創出が図られたことにより、当該地区の歩行者通行量の増加に寄与することが想定される。

基幹事業として位置付けているハード事業も概ね完了しており、観光関連施設の入込客数の増加や都市福利施設の年間利用者数も増加していることや、引き続きまちなかにてイベントも実施されたことにより、中心市街地への来街者は増加していると考え

えられる。しかしながら、周辺施設の回遊に留まっていると考えられ、調査地点の集計結果に効果が表れておらず、目標達成が難しい状況となっている。

目標指標「観光関連施設の入込客数」について

「観光関連施設の入込客数」については、コザ・ミュージックタウンや沖縄こども未来ゾーンにおける各種イベントの継続的な展開や、(仮称)青年エイサー会館整備事業が完了し、エイサー会館がオープンしたことが入込客数の増加に繋がっている。しかしながら、基本計画期間内に効果が発現されると位置付けていた沖縄アリーナが令和2年度の完成を目指しており、基本計画終了後の令和3年度に効果が発現すると考えられたため、目標達成が難しい状況となっている。

目標指標「都市福利施設の年間利用者数」について

「都市福利施設の年間利用者数」については、平成29年の沖縄市立図書館の移転・整備後も図書館建設推進事業を実施し、本の収蔵数の増加を図るなど、図書館の充実・強化を行っていることもあり、利用者数の増加に繋がっている。

また、各種イベントが関連施設で継続的に展開されたこともあり、最新値においては目標を達成している。引き続き、関連する主要事業を実施することで目標達成は可能だと思われる。

目標指標「居住人口の増減率」について

「居住人口の増減率」については、山里第一地区市街地再開発事業や安慶田市営住宅建替事業の基幹事業として位置付けているハード事業が完了したことにより、新たに整備された住宅棟への入居による当該地区の居住人口が増加していることから、中心市街地内への居住に寄与している。

また、引き続き中心市街地内にある古い建物を除却し住宅を整備する際の建物除却費用の一部補助を行う中心市街地住宅整備促進事業も実施中である。

しかしながら、中心市街地全体では依然とし人口減少が続いているため、目標達成が難しい状況となっている。

参考指標「中心市街地商店街における空き店舗率」について

「中心市街地商店街における空き店舗率」については、既存店舗や空き店舗等の改修工事に係る費用の支援を行う商店街店舗改修工事支援事業を継続して実施中であり、空き店舗率の改善に寄与していると考えている。それに加えて新たな店舗が地域での話題となることで、相乗効果として営業店舗数が増加し、状況の改善につながっていると考えられる。最新値においては参考目標値を達成しているが、今後は国道拡幅に伴う店舗の移転等の影響がでてくるため、注視が必要である。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

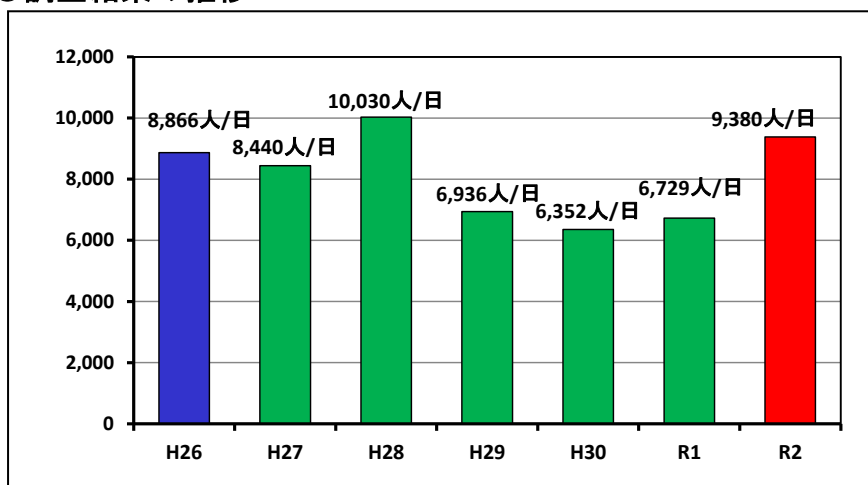
目標指標「観光関連施設の入込客数」について

目標達成見通しについては、平成 30 年度フォローアップにおいては、主要事業である沖縄アリーナの供用開始を基本計画期間内の令和 2 年度と見込み目標達成可能 (①) としていた。しかしながら、現在、令和 2 年度の完成を目標に整備を進めており、効果が発現するのが基本計画終了後の令和 3 年度と考えられるため、④と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「歩行者通行料 (休日)」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 69~P. 74 参照

●調査結果の推移



年	人/日
H26	8,866 (基準年値)
H27	8,440
H28	10,030
H29	6,936
H30	6,352
R1	6,729
R2	9,380 (目標値)

※調査方法：歩行者通行量調査

※調査月：毎年6月調査

※調査主体：沖縄商工会議所

※調査対象：8調査地点の歩行者及び自転車

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. (仮称) 青年エイサー会館整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	伝統芸能である「エイサー」が鑑賞できる体験施設等を、集客施設であるコザ・ミュージックタウン内に整備し運営することにより、観光拠点として展開する。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金 (内閣府) (平成 28 年度～平成 29 年度)
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度末に整備工事が完了し、施設が併用されている。 令和元年は、年間 27,088 人の集客効果が生まれたことにより、まちなかのにぎわいの創出に貢献しているが、現時点では見込んで

	いた周辺の歩行者通行量の増加には至っていない。
事業の今後について	さらなる利用促進を図ることで、集客、賑わいの創出に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

②. 図書館建設推進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	複合商業施設「コリンザ」をコンバージョンし、市民ニーズが高く、利便性の向上が求められている図書館を移転・整備後、必要な資料の購入や図書システムの導入等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成 28 年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 28 年度～ ）
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度末に施設整備が完了し、平成 29 年には新しい図書館の併用が開始されている。 令和元年度末時点での本の収蔵数は、253,400 冊となっており、本の収蔵数の増加による都市福利施設の充実・強化が図られ市民の利便性の向上に繋がっているが、現時点では見込んでいた周辺の歩行者通行量の増加には至っていない。
事業の今後について	引き続き、書籍の増や図書環境の向上を図ることにより、利用者数の増加に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

③. （仮称）雇用促進施設等整備事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における複合施設の改修に伴う、企業等へのレンタルオフィスなどを備えた、新たな雇用促進施設の整備をする。
国の支援措置名及び支援期間	①中心市街地再活性化特別対策事業（総務省） （平成 28 年度～平成 29 年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 26 年度～平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に改修工事が完了し、中心市街地における雇用機会を創出するとともに、都市機能の充実が図れているが、周辺施設の回遊に留まっていると考えられ、現時点では見込んでいた歩行者通行量の増加には至っていない。 令和元年度は、前年度に引き続き施設入居事業所の募集を行っている。
事業の今後について	引き続き、雇用機会の創出並びに就労相談及び創業に関する支援を行う場所を提供することにより、まちのにぎわい創出に繋げ歩行者

	者通行量の増加に寄与する。
--	---------------

④. 山里第一地区第一種市街地再開発事業（沖縄市山里第一地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 22 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	地域の生活拠点の核づくりを目指し、住宅棟、商業施設等など地域の生活利便性ならびに公益性の高い施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 24 年度～平成 29 年度） [認定基本計画：平成 24 年度～平成 28 年度]
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に複合商業施設が完成し、集客効果が生まれたことにより、周辺の歩行者通行量の増加が図られた他、賑わい創出に寄与している。
事業の今後について	平成 29 年度で事業完了。

⑤. 商店街スポーツイベント等連携促進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 25 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	商店街等とスポーツイベントとの連携を促進し、地域への波及効果を創出する仕組みの構築。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 25 年度～平成 28 年度）
事業効果及び進捗状況	本事業をきっかけに個店とスポーツ団体が連携しグッズ開発を行ったり、個店が独自でスポーツ観戦イベントを実施するなど、スポーツイベントを商売手法の一つとして捉えた動きがみられるようになったこともあり、商店街等に誘導・回遊性の創出に繋がったと考えられる。
事業の今後について	平成 28 年度で事業完了。

●目標達成の見通し及び今後の対策

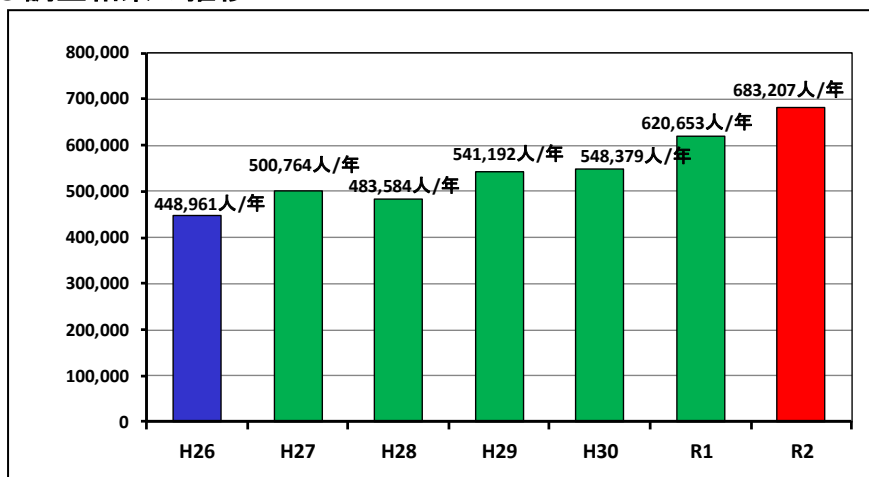
基幹事業として位置付けているハード事業も概ね完了しており、観光関連施設の入込客数の増加や都市福利施設の年間利用者数も増加していることや、引き続きまちなかにてイベントも実施されたことにより、中心市街地への来街者は増加していると考えられる。しかしながら、施設周辺の回遊に留まっていると考えられ、調査地点の集計結果に効果が表れておらず、目標達成が難しい状況となっている。

令和元年度は、沖縄市中心市街地活性化協議会が主催となり、令和 2 年度の完成を目指している沖縄アリーナから商店街等へ誘客に繋げていく仕組みづくりについて商店主を中心に意見交

換会が行われた。意見交換会の中では、引き続き周辺施設も含むイベントなども含めた商店街等への誘客に繋げていくための意見効果の場づくりが必要との意見があった。今後も情報共有の場を設け、周辺施設から商店街等への誘客を図っていくことで、状況の改善につなげていきたい。

「観光関連施設の入込客数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 75～P. 78 参照

●調査結果の推移



年	人/年
H26	448,961 (基準年値)
H27	500,764
H28	483,584
H29	541,192
H30	548,379
R1	620,653
R2	683,207 (目標値)

※調査方法：各施設からの報告による実績値合計

※調査月：毎年1月に取りまとめ

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内の観光関連施設（4施設）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 多目的アリーナ整備事業（沖縄市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の拠点施設でもあるコザ運動公園における、地域の交流、観光誘客施設としての多目的アリーナの建設。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成28年度～平成29年度） ②再編推進事業補助金（防衛省） （平成29年度～） ③沖縄振興特定事業推進費 （令和元年度～）
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、前年度から引き続き本体工事を進めた。 完成した際には、観光関連施設の入込客数(175,000人/年)の増加を見込む。
事業の今後について	引き続き本体工事を実施し、令和2年度の整備を目指す。

②. (仮称) 青年エイサー会館整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	伝統芸能である「エイサー」が鑑賞できる体験施設等を、集客施設であるコザ・ミュージックタウン内に整備し運営することにより、観光拠点として展開する。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金 (内閣府) (平成 28 年度～平成 29 年度)
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度末に整備工事が完了し、施設が併用されている。 令和元年は、年間 27,088 人の集客効果が生まれたことによる観光関連施設の入込客数の増加に貢献している他、まちなかのにぎわいの創出に寄与している。
事業の今後について	さらなる利用促進を図ることで、集客、賑わいの創出に繋げ、観光関連施設の入込客数の増加に寄与する。

③. 沖縄こども未来ゾーン運営 (関連事業: 沖縄こどもの国イベント事業 (公益財団法人 沖縄こどもの国))

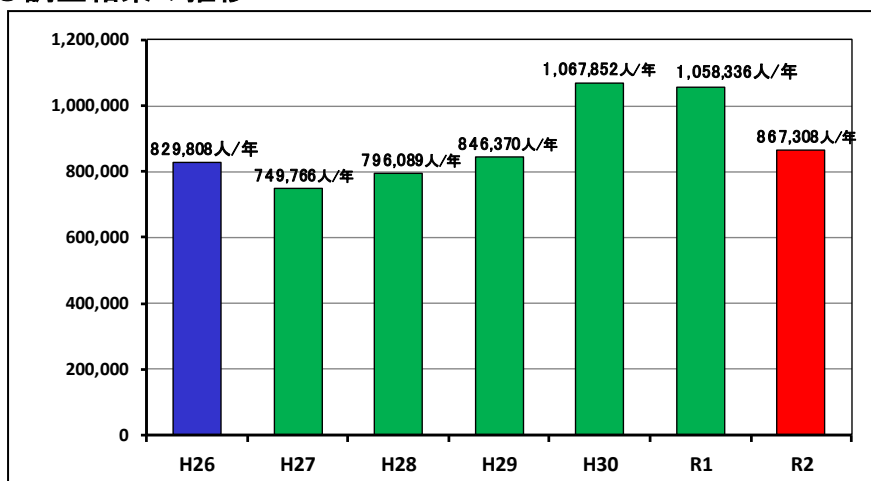
事業実施期間	平成 17 年度～【実施中】
事業概要	沖縄こども未来ゾーンにおいて、こどもの育成・学習をメインに様々なイベントの開催。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	沖縄こどもの国フェスティバルやエイサー夏まつりなどのイベント等を実施することにより、令和元年は、年間 543,975 人の集客効果が生まれるなど、観光関連施設の入込客数の増加に貢献している。
事業の今後について	引き続き、イベント等を実施することにより、観光関連施設の入込客数の増加に寄与する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「観光関連施設の入込客数」については、コザ・ミュージックタウンや沖縄こども未来ゾーンにおける各種イベントの継続的な展開や、(仮称) 青年エイサー会館整備事業が完了し、エイサー会館がオープンしたことが入込客数の増加に繋がっている。しかしながら、基本計画期間内に効果が発現されると位置付けていた沖縄アリーナが令和 2 年度の完成を目指しており、基本計画終了後の令和 3 年度に効果が発現すると考えられるため、目標達成が難しい状況となっている。

「都市福利施設の年間利用者数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 78～P. 81 参照

●調査結果の推移



年	人/年
H26	829,808 (基準年値)
H27	749,766
H28	796,089
H29	846,370
H30	1,067,852
R1	1,058,336
R2	867,308 (目標値)

※調査方法：各施設からの報告による実績値合計

※調査月：毎年1月に取りまとめ

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内の都市福利施設（4施設）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 図書館建設推進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	複合商業施設「コリンザ」をコンバージョンし、市民ニーズが高く、利便性の向上が求められている図書館を移転・整備後、必要な資料の購入や図書システムの導入等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成28年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成28年度～）
事業効果及び進捗状況	平成28年度末に施設整備が完了し、平成29年には新しい図書館の併用が開始されている。 図書館を移転・整備後、図書館の機能の充実を図り、さらなる市民の利便性の向上を図っている。 令和元年は、年間211,439人の利用者数となっており、年間の都市福利施設の増加に寄与するなど、効果が大きいと考えられる。
事業の今後について	引き続き、書籍の増や図書環境の向上を図ることにより、利用者数の増加に繋げ都市福利施設の年間利用者数の増加に寄与する。

②. (仮称) 雇用促進施設等整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における複合施設の改修に伴う、企業等へのレンタルオフィスなどを備えた、新たな雇用促進施設の整備をする。
国の支援措置名及び支援期間	①中心市街地再活性化特別対策事業（総務省） （平成 28 年度～平成 29 年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 26 年度～平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に改修工事が完了した。 都市福利施設の利用者数の増加として算出していた創業・起業支援拠点が当該施設ではないが、中心市街地内の空き店舗を活用して開設されたため、まちなぎわい創出と都市機能の充実が図られている。 引き続き、当該施設は、雇用機会の創出並びに就労相談を行う場所を提供することにより、雇用の促進を図っていく。
事業の今後について	平成 29 年度で改修工事完了。

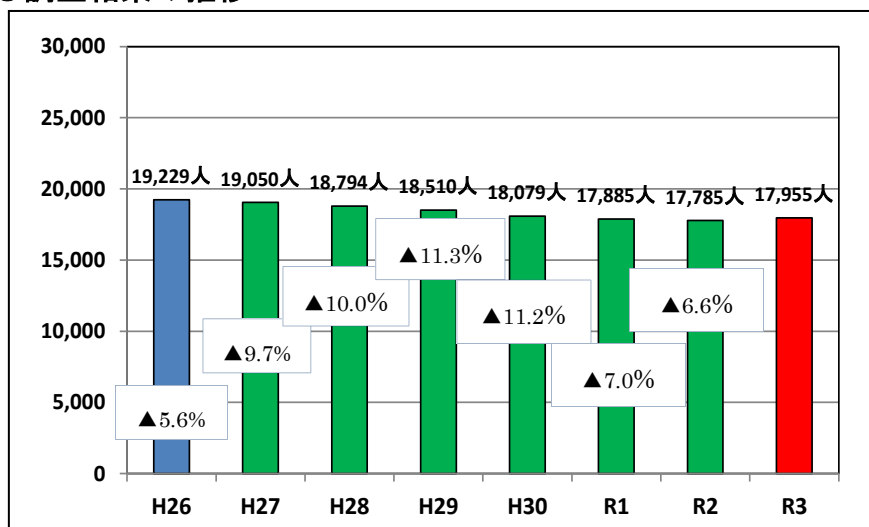
●目標達成の見通し及び今後の対策

「都市福利施設の年間利用者数」については、平成 29 年の沖縄市立図書館の移転・整備後も図書館建設推進事業を実施し、本の収蔵数の増加を図るなど、図書館の充実・強化を行っていることもあり、利用者数の増加に繋がっている。

また、各種イベントが関連施設で継続的に展開されたこともあり、最新値においては目標を達成している。引き続き、関連する主要事業を実施することでさらに実績を伸ばしていきたい。

「居住人口の増減率」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 81～P. 82 参照

●調査結果の推移



年 (年度)	% (過去5年間の 増減率)
H26(H25)	▲5.6 (基準年値)
H27(H26)	▲9.7 (参考)
H28(H27)	▲10.0 (参考)
H29(H28)	▲11.3 (参考)
H30(H29)	▲11.2 (参考)
R1(H30)	▲7.0 (参考)
R2(R1)	▲6.6 (参考)
R3(R2)	▲4.4 (目標値)

※調査方法： 住民基本台帳より

※調査月： 毎年4月1日時点

※調査主体： 沖縄市

※調査対象： 中心市街地内における居住人口（過去5年間の減少率）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 山里第一地区第一種市街地再開発事業（沖縄市山里第一地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成22年度～平成29年度【済】
事業概要	地域の生活拠点の核づくりを目指し、住宅棟、商業施設など地域の生活利便性ならびに公益性の高い施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成24年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成29年度に整備工事が完了しており、新たに住宅棟が整備されたことにより、当該地区の人口が増加していることから、中心市街地内への居住の促進に寄与している。
事業の今後について	平成29年度で事業完了。

②. 安慶田市営住宅建替事業（沖縄市）

事業実施期間	平成24年度～平成30年度【済】
事業概要	建築後40余年が経過し老朽化が著しい市営安慶田団地の建替え。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（公営住宅整備事業）（国土交通省） （平成24年度～平成30年度）

事業効果及び進捗状況	平成30年度に建替え工事が完了しており、多様な世帯に対し住宅供給されたことにより、当該地区の人口が増加していることから、中心市街地内への居住の促進に寄与している。
事業の今後について	平成30年度で事業完了。

③. 中心市街地住宅整備促進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内にある古い建物を除去し住宅を整備する際の建物除却費用の一部補助。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>補助件数</p> <p>平成28年度 1件</p> <p>平成29年度 6件</p> <p>平成30年度 1件</p> <p>令和元年度 4件</p> <p>良好な居住環境を整備改善することで、良好な生活空間を創出し定住促進に寄与しているが、見込んでいた効果（居住人口の増加（294人））は得られていない。</p>
事業の今後について	引き続き、活用促進に取り組むとともに、中心市街地の定住促進に寄与する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

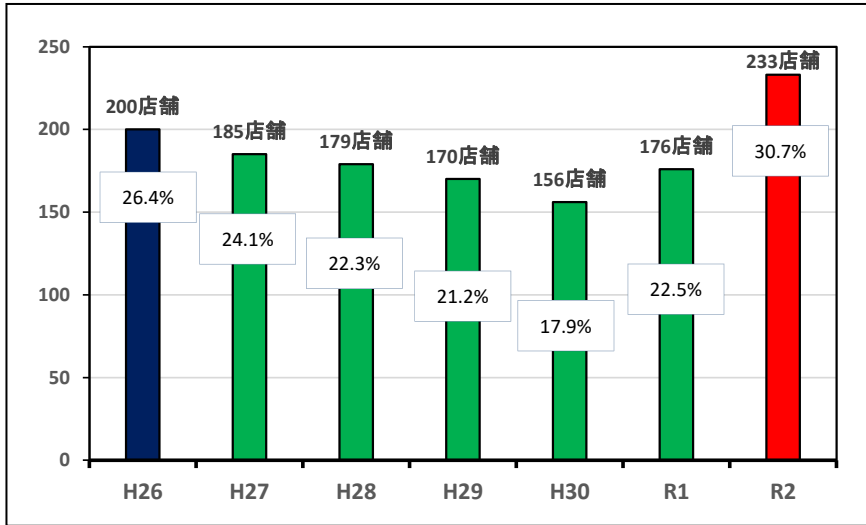
「居住人口の増減率」については、山里第一地区市街地再開発事業や安慶田市営住宅建替事業の基幹事業として位置付けているハード事業も概ね完了しており、新たに整備された住宅棟への入居による当該地区の居住人口が増加していることから、中心市街地内への居住の寄与している。

しかしながら、中心市街地全体では依然とし人口減少が続いているため、目標達成が難しい状況となっている。

既存事業の中心市街地住宅整備促進事業を継続して実施し生活環境の改善を図りながら、あわせてまちなかイベント開催における支援や店舗の改修工事の支援等を行いながら中心市街地の魅力向上を図り、状況の改善につなげていきたい。

「空き店舗率」（参考指標）※目標設定の考え方認定基本計画 P. 84 参照

●調査結果の推移



年	% (空き店舗数)
H26	26.4% (200 店舗) (現況地)
H27	24.1% (185 店舗)
H28	22.3% (179 店舗)
H29	21.2% (170 店舗)
H30	17.9% (156 店舗)
R1	22.5% (176 店舗)
R2	30.7% (233 店舗) (推計値)

※調査方法： 沖縄市商業活性化推進協議会の資料を参照 (H27～R1)

※調査月： 毎年 12 月 1 日時点

※調査主体： 沖縄商工会議所

※調査対象： 中心市街地商店街における空き店舗率（空き店舗数）

※定 義： 沖縄市中心市街地活性化基本計画における「空き店舗数」の定義は、次の「空き店舗」と「閉鎖店舗」の合計数

空き店舗・・・権利者が貸す意思はあるが、借り手がない店舗

閉鎖店舗・・・権利者が貸す意思がなく、倉庫や車庫等店舗以外の用途の店舗

●参考目標値の見通し及び今後の対策

「中心市街地商店街における空き店舗率」については、最新値の令和元年度と平成 26 年度を比較すると▲3.9 ポイント改善が図られ、営業店舗数も 55 店舗増加し 607 店舗となっている。

営業店舗が増加した背景として、既存店舗や空き店舗等の改修工事に係る費用の支援等が出店する意欲を促した可能性があると考えられる。それに加えて新たな店舗が地域での話題となることで、類似した店舗が出店し、まさに相乗効果として営業店舗数が増加しているのではないかと考えられる。

しかし、今後は国道拡幅に伴う店舗の移転等の影響がでてくるため、注視が必要である。